

## 強まる「安倍カラー」とメディアへの期待

安倍政権誕生から半年余り経った。支持率が低迷を続けるなか、参院選を控え「安倍カラー」が前面に出てきた。昨年の臨時国会で成立した改正教育基本法をはじめ、自民党の半世紀にわたる「悲願」が次々に達成されつつある。

憲法改正の手続きを定め、改憲に道を開く国民投票法案が国会に提出された。議論が尽くされないまま、衆院本会議で可決を強行する動きだ。5日付東京新聞「特報」は、国民投票のメディア広告についてイタリアの現状と合わせ問題点を指摘している。メディアや公務員・教育者への規制、最低投票率制度の規定など、まだまだ議論すべき問題は多い。メディアは法案の中身と問題点を、わかりやすく報じて世論を喚起すべきだ。

6日付読売が報じた憲法に関する世論調査は、国民意識の変化をよく示している。憲法「改正派」は2004年の65%を頂点に下落して、10年ぶりに半数を割り46%となった。焦点の9条を「解釈で対応」と「改正」が並び、憲法の「役割評価」が85%を占めたのも注目される。憲法論議を高めていくために、議論や判断材料の提供など積極的な報道を期待したい。

3月31日付の各紙社説は、同じテーマで対照的な論調が目についた。イラク特別措置法改正案に関して、朝日が「派遣延長に反対する」としたが、読売は「イラクの混迷を放置できない」と派遣の2年間延長を主張する。3月14、15日付朝日「検証イラク 報道と言論」の主要5紙の社説比較は参考になった。

沖縄戦の「集団自決」に関する教科書検定についても、朝日が「軍は無関係というのか」と検定に疑問を呈したのに対し、読売は「歴史上の論争点は公正に記せ」と理解を示す。毎日「沖縄戦悲劇の本質を見誤るな」とし、検定の廃止も提案する。琉球新報は「政府の思惑先取りの傾向に」警鐘を鳴らし、今回の検定問題をさらに厳しく批判する。なぜ今、検定の方針転換なのか。これも「安倍カラー」の強まりによるものなのか。

世間を騒がす不祥事は、政治家や役人だけでない。メディアを含め企業の世界でも目立つ。全国の原子力発電所で臨界事故隠しなど、不正の「隠ぺいドミノ」が止まらない。国民の安全を守るうえで、政府とともに企業の姿勢が問われており、メディアの鋭い切込みを期待したい。 (2007年4月12日 記)

\* 『ジャーナリスト』4月25日号「月間マスコミ評」掲載前原稿